

# 第32期事業報告書

(自 平成12年 4月 1日)  
(至 平成13年 3月31日)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)8323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

# 「空」の大動脈を支えて

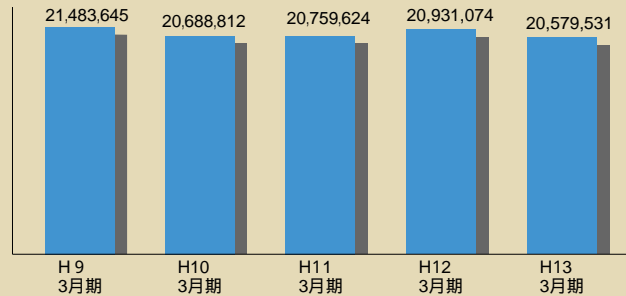
年間96万回を超える離着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約450万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

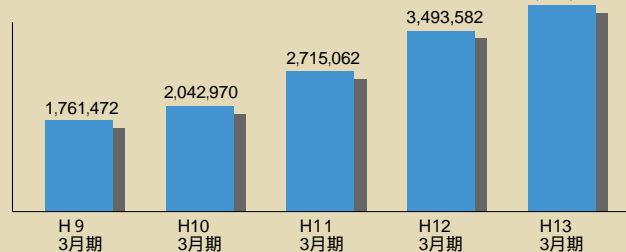
この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、航空機の安全運航を支援…格納庫・整備工場・洗機施設など航空貨物の取扱いを支援…全国最大の国内航空貨物ターミナルなど空港機能を支援………冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

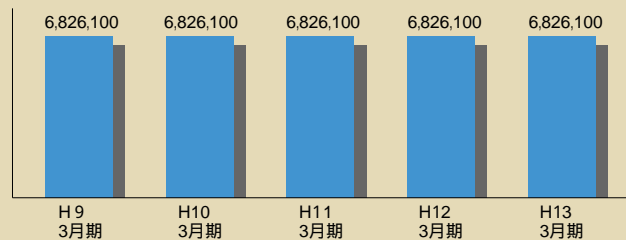
売上高の推移（単位：千円）



経常利益の推移（単位：千円）



資本金の推移（単位：千円）



（注）1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

当社は、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社の役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かります。

その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機汚水処理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社の賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、第二期工事関連施設として、全国最大の国内

航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関連する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港における大型機用格納庫をはじめ、SDプラント、その他の必要施設を展開しております。

このように、当社が果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

今後とも、21世紀を展望しつつ、国が策定する空港整備7ヶ年計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社としても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（平成13年6月）



代表取締役会長  
山本 長



代表取締役社長  
宮本 春樹



## 空港機能施設の整備・充実で 航空界の発展に寄与



当社西側格納庫（羽田空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社は、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専門社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に、延床面積約280,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、工場、格納庫等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社はこれまで東京国際空港を中心に事

業展開をしておりますが、地方の時代という趨勢に対応し、地方主要空港へも積極的に進出いたしております。

平成10年8月には、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。

また、昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社は冷暖房、給湯、蒸気などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。

この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央の工



空港施設六本木ビル

ネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域のビル、工場、格納庫等310,000㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

また、施設の保守・管理に当たって大型冷凍機、ボイラー、特高変電所等を内蔵した当社エネルギーセンターに遠方制御システムを導入し、省力化を実現いたしております。

さらに、クリーンな空港を維持し、地球環境に貢献することは、公共性を有する当社の使命でもあります。

当社では、東京国際空港整備場地域の全建物へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空3社に提供いたしております。

また、新千歳、仙台、東京国際、名古屋、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の各空港で、SDプラントを建設、運用いたしております。



航空貨物ターミナル

## 時代の要請に対応する施設の展開

### (新三大プロジェクト)

平成8年度を初年度とする運輸省の第7次空港整備7ヶ年計画においては、東京国際空港沖合展開事業の完成を図るほか、来るべき21世紀を展望し、航空新時代に対応すべく大都市圏拠点空港の整備が重要課題と位置づけられており、関西国際空港2期計画、中部新国際空港計画、首都圏空港計画の新三大プロジェクトが推進されることとなっております。

### (当社の事業計画)

当社はこうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、更なる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

- ① 具体的には、東京国際空港沖合展開事業第Ⅲ期計画において、国内航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現貨物ターミナル地域に加えて新B滑走路沿いの第2貨物ターミナル地区においても、航空貨物上屋をはじめとする諸施設を展開することとしております。

- ② このほか新規事業として、国際航空貨物ターミナルの建設を計画するほか、SDプラントについても、航空機汚水処理量の増大に対応するため沖合地区に移設拡充することとしております。
- ③ また、平成15年度中には東側ターミナルビルが竣工する予定であり、当社としては高度情報通信網である共用通信施設を拡充するほか、当社の子会社である東京空港冷暖房(株)において、地域冷暖房施設の大幅な拡充を計画しております。
- ④ さらに、近い将来具体化すると考えられる東京国際空港の跡地再開計画にも積極的に参画することとしております。
- ⑤ 一方、東京国際空港以外にあっても、大都市圏空港や地方主要空港において、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



## 全国を結ぶサービスネットワーク

当社の施設は東京国際空港を中心としておりますが、そのほか大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。

## 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、個人消費は依然として伸び悩み、失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況をなお脱していません。また、航空業界においては、国際線を中心に航空需要そのものは堅調に推移し、旅客収入の増加、経費の節減等により、業績は改善しつつありますが、激しい価格競争は続いており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社の営業は、各地空港においておおむね堅調に推移したものの、一部施設について契約改定等があり、当期の売上高は20,579百万円と前期比351百万円の減収となりましたが、経常利益は、羽田における沖合展開事業投資に伴う減価償却費及び支払利息の遞減等により、3,988百万円と前期比495百万円の増益となりました。

部門別状況は下記のとおりであります。

#### ① 不動産賃貸部門

昨年3月末に取得しました羽田沖合地区車両整備工場が売上に寄与したものの、一部施設の契約改定等に伴い、売上高は15,367百万円と前期比198百万円の減収となりました。

#### ② 熱供給部門

熱供給量は堅調に推移したものの、猛暑だった前年度に比べ冷房販売量が減少したこと等により、売上高は1,930百万円と前期比22百万円の減収となりました。

#### ③ 給排水その他部門

給排水使用量の減少等に伴い、売上高は3,281百万円と前期比130百万円の減収とな

りました。

次に、新規設備投資といたしましては、平成12年度中に稼働した施設はありませんが、那覇空港

航空機汚水処理施設（SDプラント）

平成13年1月着工

東京国際空港（羽田）

航空貨物ターミナルE-6棟

平成13年2月着工

関西国際空港

大型機用格納庫

平成13年3月着工

の各施設の建設に着手しました。今後の売上に寄与することとなります。

また、「信頼されるサービスの提供」の徹底に努めるため、平成12年6月7日付にて「他社所有の空港機能施設に関する空調・電気設備等の受託運用管理等」の範囲におけるISO9002の認証を取得しました。

こうした中で、当社は従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資額は、1,345百万円で、その主なものは次のとおりであります。

関西国際空港 大型機用格納庫

### (3) 資金調達の状況

関西国際空港格納庫新築工事の着手金ほかの資金として、大和銀行その他から12億円の短期借入れを行っております。

### (4) 業績の推移

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高	20,688百万円	20,759百万円	20,931百万円	20,579百万円
税引前当期利益	2,054百万円	2,595百万円	3,400百万円	3,792百万円
当期利益	998百万円	1,285百万円	2,003百万円	2,192百万円
1株当りの税引前当期利益	48円08銭	57円21銭	74円94銭	76円90銭
1株当りの当期利益	23円37銭	28円34銭	44円16銭	44円45銭
総 資 産	73,507百万円	69,216百万円	69,406百万円	62,681百万円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。



貸借対照表(単体)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別	当 期	前 期	期 別	当 期	前 期
科 目	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	科 目	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	2,235,536	2,442,577	買掛金	650,275	988,771
売掛金	927,161	926,111	短期借入金	1,200,000	-
有価証券	32,312	4,356,756	1年以内に返済すべき長期借入金	4,913,485	10,436,463
自己株式	513	561	未払金	555,583	593,760
未収入金	20,365	31,222	未払法人税等	964,165	838,649
貯蔵品	57,654	46,596	未払費用	305,754	388,678
前払費用	15,012	33,192	預り金	8,865	17,072
繰延税金資産	122,260	121,016	前受収益	943,324	969,448
短期貸付金	76,000	76,000	1年以内に返済すべき預り保証金	21,414	23,252
その他の流動資産	21,819	21,859	賞与引当金	126,751	123,745
貸倒引当金	886	1,172	<b>流動負債計</b>	<b>9,689,619</b>	<b>14,379,843</b>
<b>流動資産計</b>	<b>3,507,752</b>	<b>8,054,722</b>			
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
<b>(1)有形固定資産</b>			長期借入金	15,899,159	20,864,198
建物	47,104,890	50,936,094	預り保証金	7,666,392	7,967,457
機械	2,729,770	3,005,935	繰延税金負債	428,302	-
航空機・車輛	43,052	131,934	退職給付引当金	81,389	-
器具什器	119,127	134,589	役員退職引当金	478,863	435,191
土地	2,249,420	2,249,420	<b>固定負債計</b>	<b>24,554,107</b>	<b>29,266,847</b>
建設仮勘定	838,900	22,800	<b>負債合計</b>	<b>34,243,727</b>	<b>43,646,690</b>
<b>計</b>	<b>53,085,161</b>	<b>56,480,775</b>	<b>資 本 の 部</b>		
<b>(2)無形固定資産</b>			<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
ソフトウェア	120,120	157,180	<b>II 法定準備金</b>		
その他の無形固定資産	25,364	27,063	資本準備金	6,982,890	6,982,890
<b>計</b>	<b>145,484</b>	<b>184,244</b>	利益準備金	471,710	434,841
<b>(3)投資等</b>			<b>計</b>	<b>7,454,600</b>	<b>7,417,731</b>
投資有価証券	3,771,326	2,303,221	<b>III 剰余金</b>		
子会社株式	1,863,200	1,863,200	配当平準積立金	700,000	700,000
長期貸付金	185,539	260,204	買換資産圧縮積立金	297,192	320,679
長期前払費用	30,932	34,594	別途積立金	9,955,000	7,955,000
その他の投資等	113,316	147,340	当期末処分利益	2,350,258	2,540,067
繰延税金資産	-	78,262	(うち当期利益)	(2,192,073)	(2,003,807)
貸倒引当金	20,989	298	<b>計</b>	<b>13,302,450</b>	<b>11,515,746</b>
<b>計</b>	<b>5,943,325</b>	<b>4,686,526</b>	<b>IV その他有価証券</b>		
<b>固定資産計</b>	<b>59,173,971</b>	<b>61,351,545</b>	評価差額金	854,845	-
<b>資産合計</b>	<b>62,681,724</b>	<b>69,406,268</b>	<b>資本合計</b>	<b>28,437,996</b>	<b>25,759,577</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>62,681,724</b>	<b>69,406,268</b>

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 重要な会計方針は、別記している。  
 3. 子会社に対する短期金銭債権 114,729千円  
 長期金銭債権 152,000千円  
 子会社に対する短期金銭債務 283,286千円  
 長期金銭債務 500,000千円  
 4. 有形固定資産減価償却累計額 58,869,084千円

5. 担保提供資産  
 建物 37,057,811千円  
 航空機 33,780千円  
 土地 1,716,472千円  
 6. 保証債務残高 4,028,500千円  
 7. 1株当りの当期利益 44円45銭  
 8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 854,845千円

損益計算書(単体)

(単位:千円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益	20,579,531	20,931,073
		売上高	20,579,531	20,931,073
		営業費用	15,589,168	16,142,515
		売上原価	14,338,922	14,910,418
		販売費及び一般管理費	1,250,245	1,232,097
	営業利益	4,990,363	4,788,558	
	営業外損益の部	営業外収益	190,987	197,858
		受取利息	20,357	16,344
		受取配当金	29,850	29,241
		工事手数料	12,724	12,123
事務受託手数料		102,365	101,073	
雑収入	25,688	39,074		
営業外費用	1,192,535	1,492,834		
支払利息	1,099,548	1,419,437		
投資有価証券売却損失	3,212	-		
雑損	89,775	73,397		
経常利益	3,988,815	3,493,582		
特別損益の部	特別利益	102,089	7,789	
	固定資産売却益	95,935	-	
	その他の特別利益	6,154	7,789	
	特別損失	298,525	100,603	
	投資有価証券評価損	186,882	-	
	差入保証金評価損	55,723	-	
	役員退職慰労金	2,095	34,984	
	固定資産除却損	32,794	65,619	
	その他の特別損失	21,029	-	
	税引前当期利益	3,792,379	3,400,767	
法人税、住民税及び事業税	1,716,556	1,451,171		
法人税等調整額	116,250	54,211		
当期利益	2,192,073	2,003,807		
前期繰越利益	350,344	332,706		
過年度税効果調整額	-	145,068		
税効果適用に伴う圧縮積立金取崩額	-	233,170		
中間配当額	174,691	158,805		
中間配当に伴う利益準備金積立額	17,469	15,880		
当期末処分利益	2,350,258	2,540,067		

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社との取引高  
 売上高 602,716千円  
 仕入高 978,789千円  
 営業取引以外の取引高 131,199千円

(別記)

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、東京国際空港羽田沖合展開地域における機械及び装置については定額法を採用している。

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 使用人の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積もり、これに基づく当期発生額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異はない。

役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。これは、商法第287条ノ2に規定された引当金である。

5. 消費税の会計処理について

消費税は税抜方式により処理している。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しているが、損益には影響を及ぼしていない。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券及び差入保証金の評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は263,436千円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果流動資産の有価証券は76,245千円減少し投資有価証券は増加している。

利益処分(単体)

(単位:円)

科目	期別	当期 (平成13年6月28日)	前期 (平成12年6月29日)
当期未処分利益		2,350,258,108	2,540,067,260
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		19,368,539	23,486,669
合計		2,369,626,647	2,563,553,929
これを次のとおり処分します。			
利益処分額		2,030,689,375	2,213,208,958
1) 利益準備金		21,000,000	19,400,000
2) 配当金		174,689,375	158,808,958
(1株につき3円50銭)			
3) 役員賞与金		35,000,000	35,000,000
(うち監査役賞与金)		(4,000,000)	(4,000,000)
4) 別途積立金		1,800,000,000	2,000,000,000
次期繰越利益		338,937,272	350,344,971

(注) 1. 平成12年12月12日に174,691,314円(1株につき普通配当3円50銭)の中間配当を実施した。  
2. 自己株式1,250株の配当金は除いている。



## 貸借対照表(連結)

## 損益計算書(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は当社ホームページをご参照ください。

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金預金	3,668,266	4,155,513	買掛金	1,103,402	1,356,622
受取手形及び売掛金	1,722,526	1,731,204	短期借入金	7,376,285	11,427,663
有価証券	1,039,717	5,063,751	未払金	617,075	817,418
たな卸資産	317,415	255,017	未払法人税等	1,094,243	939,535
繰延税金資産	194,763	162,212	未払費用	456,636	771,194
その他	59,780	90,855	前受金	35,670	85,296
貸倒引当金	10,432	4,418	前受収益	943,324	969,448
<b>流動資産計</b>	<b>6,992,036</b>	<b>11,454,137</b>	賞与引当金	380,363	348,018
<b>II 固定資産</b>			その他	73,945	83,526
<b>(1)有形固定資産</b>			<b>流動負債合計</b>	<b>12,080,947</b>	<b>16,798,724</b>
建物及び構築物	54,510,229	58,795,937	<b>II 固定負債</b>		
機械装置及び運搬具	7,887,614	8,681,172	長期借入金	22,942,559	28,960,398
器具什器	240,566	272,605	預り保証金	7,666,392	7,967,457
土地	2,259,272	2,259,272	繰延税金負債	428,302	-
建設仮勘定	894,164	78,064	退職給付引当金	251,381	-
<b>有形固定資産計</b>	<b>65,791,846</b>	<b>70,087,052</b>	役員退職引当金	604,029	566,179
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>184,618</b>	<b>230,977</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>31,892,665</b>	<b>37,494,035</b>
無形固定資産計	184,618	230,977	<b>負債合計</b>	<b>43,973,613</b>	<b>54,292,759</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>			<b>(少数株主持分)</b>		
投資有価証券	3,805,886	2,237,982	少数株主持分	2,530,951	2,478,619
長期貸付金	62,064	60,805	<b>資 本 の 部</b>		
繰延税金資産	137,688	222,508	<b>I 資本金</b>	<b>6,826,100</b>	<b>6,826,100</b>
その他	195,447	234,449	<b>II 法定準備金</b>	<b>6,982,890</b>	<b>6,982,890</b>
貸倒引当金	20,940	19	<b>III 連結剰余金</b>	<b>15,980,879</b>	<b>14,048,087</b>
投資その他の資産合計	4,180,146	2,855,726	<b>IV その他有価証券</b>		
<b>固定資産計</b>	<b>70,156,612</b>	<b>73,173,756</b>	評価差額金	854,728	-
<b>資産合計</b>	<b>77,148,649</b>	<b>84,627,893</b>	<b>V 自己株式</b>	<b>513</b>	<b>561</b>
			<b>資本合計</b>	<b>30,644,084</b>	<b>27,856,515</b>
			<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>77,148,649</b>	<b>84,627,893</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<b>I 売上高</b>		27,125,862	27,282,128
<b>II 売上原価</b>		19,461,337	19,771,505
<b>売上総利益</b>		7,664,524	7,510,622
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		1,847,466	1,810,433
<b>営業利益</b>		5,817,058	5,700,188
<b>IV 営業外収益</b>		81,019	85,388
受取利息		20,117	14,379
受取配当金		27,353	16,241
受取手数料		13,295	12,695
その他の他		20,252	42,071
<b>V 営業外費用</b>		1,530,445	1,938,314
支払利息		1,437,458	1,864,898
その他の他		92,987	73,416
<b>VI 特別利益</b>		4,367,632	3,847,262
役員退職引当金戻入益		-	207,735
賞与引当金戻入益		25,188	10,166
建物残存簿価補償金		-	6,300
固定資産売却益		95,935	-
その他の特別利益		1,855	2,358
<b>VII 特別損失</b>		321,505	314,892
役員退職慰労金		2,971	242,759
固定資産除却損		54,898	71,489
投資有価証券評価損		186,882	-
差入保証金評価損		55,723	-
その他の特別損失		21,029	644
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>4,169,106</b>	<b>3,758,929</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,951,397</b>	<b>1,672,469</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>140,916</b>	<b>94,914</b>
<b>少数株主利益</b>		<b>57,332</b>	<b>60,839</b>
<b>当期純利益</b>		<b>2,301,292</b>	<b>2,120,534</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要 (平成13年6月29日現在)

**名 称** 空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

**設 立** 昭和45年2月

**事 業 内 容**

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

**資 本 金** 68億2,610万円

**従 業 員 数** 125名

**主要取引銀行** 日本政策投資銀行 大和銀行 第一勧業銀行 東京三菱銀行 富士銀行  
三井住友銀行 日本興業銀行 中央三井信託銀行

**事 業 所** 本 社  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03 ( 3747 ) 0251 ( 代表 )

大阪事業所  
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル  
TEL 06 ( 6856 ) 6400

千歳事業所  
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 ( 22 ) 4380

鹿児島事業所  
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1  
TEL 0995 ( 58 ) 2650

**役 員**

代表取締役会長	山 本 長
代表取締役社長	宮 本 春 樹
代表取締役副社長	杉 原 健 一
代表取締役副社長	深 谷 建
代表取締役専務	北 田 紘 平
専 務 取 締 役	駒 田 幸 彦
常 務 取 締 役	天 野 芳 二
取 締 役 相 談 役	山 上 孝 史
取締役・常務執行役員	小 林 久 毅
取締役・常務執行役員	五 藤 二
取締役・常務執行役員	野 瀬 宏 夫
取 締 役	大 庫 徳 幸
取 締 役	中 町 義 隆
取 締 役	田 中 清 隆
常 勤 監 査 役	依 田 甚 右 衛 門
監 査 役	永 光 洋 一
監 査 役	山 端 雅 夫
常 務 執 行 役 員	中 村 益 巳
常 務 執 行 役 員	永 田 攻
執 行 役 員	互 井 紘 一
執 行 役 員	千 葉 正 敏

**株 式 の 状 況**

会社が発行する株式の総数	124,800,000株
発行済株式の総数	49,912,500株
株主数 (平成13年3月31日現在)	3,775名
大株主 (平成13年3月31日現在)	

株 主 名	持株数	構成比	当社の大株主への出資状況	出資比率
全日本空輸株式会社	9,565千株	19.16%	4,108千株	0.27%
日本航空株式会社	9,565	19.16	1,393	0.08
国際航業株式会社	8,609	17.24	236	0.59
ザ・チェースマンハッタン バンク・エヌエイ・ロンドン	1,951	3.90	-	-
株式会社日本エアシステム	1,563	3.13	36	0.16
株式会社大和銀行	1,289	2.58	1,454	0.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	924	1.85	-	-